

(第54期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成住工株式会社

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	(4,278,452)
流動資産	4,197,854	流動負債	3,856,060
現金及び預金	4,634	買掛金	2,359,447
売掛金	2,787,770	短期借入金	257,798
製品	480,587	未払金	528,574
仕掛品	197,934	未払費用	408,343
原材料及び貯蔵品	242,969	未払住民税及び事業税	81,913
繰延税金資産	63,630	未払消費税	70,220
未収入金	403,213	預り金	1,287
その他	17,118	賞与引当金	148,479
固定資産	7,114,882	固定負債	422,392
有形固定資産	6,611,699	退職給付引当金	402,795
建物	2,267,696	資産除去債務	19,597
構築物	136,594		
機械及び装置	2,757,424	(純資産の部)	(7,034,285)
車両及び運搬具	22,182	株主資本	
工具、器具及び備品	332,506	資本金	2,820,000
土地	764,919	利益剰余金	4,214,285
建設仮勘定	330,378	その他利益剰余金	4,214,285
無形固定資産	161,909	特別償却準備金	44,748
ソフトウェア	156,621	別途積立金	2,950,000
電話加入権	4,288	繰越利益剰余金	1,219,536
その他	1,000		
投資その他の資産	341,274		
関係会社株式	218,999		
繰延税金資産	119,780		
その他	2,494		
資産合計	11,312,736	負債・純資産合計	11,312,736

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第54期)

損 益 計 算 書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

旭化成住工株式会社

科 目	金 額
	千円
売 上 高	29,952,792
売 上 原 価	27,018,893
売 上 総 利 益	2,933,899
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,775,224
営 業 利 益	1,158,675
営 業 外 収 益	88,974
仕 入 割 引 料	42,867
賃 貸 料 収 入	6,729
雑 収 益	39,378
営 業 外 費 用	4,478
支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,346
雑 損 失	1,132
経 常 利 益	1,243,171
特 別 利 益	21
固 定 資 産 売 却 益	21
特 別 損 失	81,214
固 定 資 産 処 分 損	81,214
税 引 前 当 期 純 利 益	1,161,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	405,610
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,846
当 期 純 利 益	778,214

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第54期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品……総平均法(6ヶ月)による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……総平均法(1ヶ月)による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……総平均法(1ヶ月)による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物

は定額法、それ以外の償却資産は定率法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)

については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。
なお、当社は平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,196,020 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	2,797,321 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	671,526 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売 上 高	29,686,338 千円
仕 入 高	320,417 千円
(2) 営業取引以外の取引高	3,617 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式	5,640,000株
----------------------------------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	45,568 千円
退職給付引当金	123,578 千円
土地減損損失	77,037 千円
資産除去債務	6,012 千円
その他	35,761 千円
繰延税金資産小計	287,956 千円
評価性引当額	△ 84,845 千円
繰延税金資産合計	203,111 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 19,700 千円
繰延税金負債合計	△ 19,700 千円
繰延税金資産（負債）の純額	183,410 千円

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.5%となる。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	4,634	4,634	-
(2) 売掛金	2,787,770	2,787,770	-
(3) 未収入金	403,213	403,213	-
(4) 買掛金	(2,359,447)	(2,359,447)	-
(5) 短期借入金	(257,798)	(257,798)	-
(6) 未払金	(528,574)	(528,574)	-
(7) 未払住民税及び事業税	(81,913)	(81,913)	-
(8) 未払消費税	(70,220)	(70,220)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払住民税及び事業税、並びに(8) 未払消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額218,999千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成(株)	—	間接所有 100%	資金借入	資金借入の返済 ※1	85,044	短期借入金	257,798
					利息の支払 ※1	2,865	-	-
					コミットファイアの支払 ※1	752	-	-
親会社	旭化成ホームズ(株)	—	直接所有 100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	29,686,338	売掛金	2,761,619

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成リフォーム(株)	—	—	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	53,960	売掛金	3,572
親会社の子会社	旭化成建材(株)	—	—	当該会社製品の購入 役員の兼任	原材料の仕入 ※2	2,006,128	買掛金	183,473

取引条件及び取引条件の決定条件

※1 グループファイナンスにおける借入金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、資金借入の取引金額は、期首の借入金残高と期末の借入金残高との差額である。

※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,247円21銭

1株当たり当期純利益金額 137円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。